



平成17年3月期

決算短信(連結)

平成17年5月11日

上場会社名 株式会社 フジシールインターナショナル 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7864 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.fujiseal.com>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 竹田 健
 問合せ先責任者 役職名 執行役財務担当 氏名 岡崎 裕夫 TEL (03) 5208-5902
 決算取締役会開催日 平成17年5月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	82,783	(6.4)	7,653	(7.0)	7,734	(6.3)
16年3月期	77,789	(4.2)	7,152	(14.7)	7,277	(15.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	4,749	(7.8)	190	14	189	80	13.0	12.0	9.3			
16年3月期	4,404	(21.1)	189	21	189	06	15.1	11.9	9.4			

(注) 持分法投資損益 17年3月期 116百万円 16年3月期 112百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 24,979,015株 16年3月期 23,278,122株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年3月期	67,223		38,729		57.6	1,549	03	
16年3月期	61,274		34,233		55.8	1,371	91	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 25,002,298株 16年3月期 24,953,437株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
17年3月期	7,397		6,916		760		6,441	
16年3月期	6,786		2,375		2,632		6,689	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	45,760		4,850		3,010	
通期	88,000		8,400		5,150	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 171円65銭

なお、平成17年5月20日付株式分割後の予想発行済株式数30,002,757株で換算しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

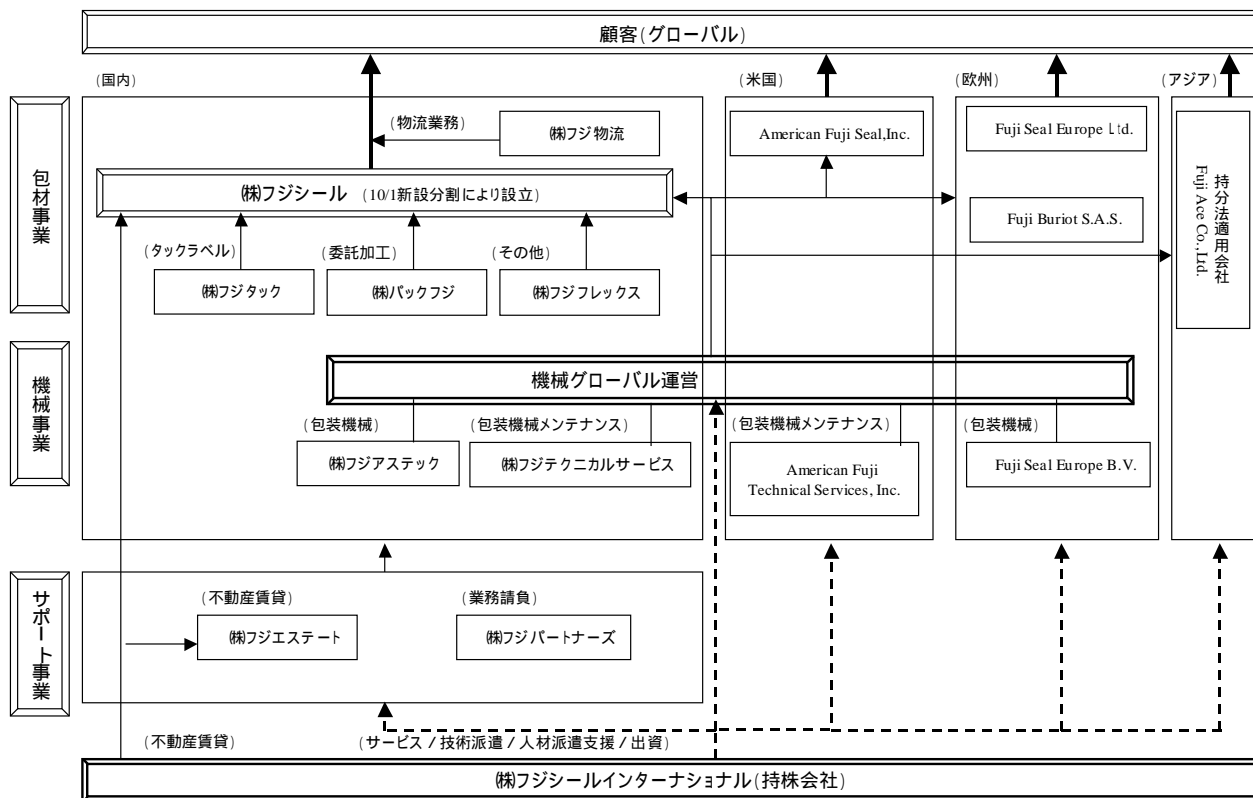
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フジシールインターナショナル（当社）、子会社15社及び関連会社1社により構成され、シュリンクラベル、キャップシールの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装関連機器の製造販売等の事業活動を展開しております。

なお、当社は平成16年10月1日付で、不動産の賃貸・管理・保有の事業を除く全ての事業部門を分割し、新たに設立した株式会社フジシールに承継させ、ホールディングカンパニーに移行し、商号を株式会社フジシールインターナショナルに変更いたしました。これにより当連結会計年度より連結子会社1社増加しております。

㈱フジシール	シュリンクラベル、タックラベルを中心としたパッケージシステムの企画、提案、開発、製造および販売を主な事業内容としております。 当社が新設分割したことに伴い、当社の不動産の賃貸・管理・保有の事業を除く、営業本部・生産本部・アルファ事業本部・商材本部・管理本部のほか全ての事業部門を承継し、平成16年10月1日に設立いたしました。
㈱フジタック	粘着性ラベルの製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱パックフジ	㈱フジシールの製品等を使用し、委託包装加工を行うことを主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。 なお、平成17年4月1日付で、㈱フジシールの商材本部を吸収分割により承継し、商号を㈱フジパッケージングサービスに変更しております。
㈱フジテクニカルサービス	自動包装機械及び関連機器のメンテナンス業務を主な事業内容としております。
㈱フジアステック	自動包装機械及び関連機器の製造を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。 なお、平成16年9月30日付で、当社の直接所有100%子会社になりました。
㈱フジ物流	主にグループ会社の運送・倉庫及び梱包資材の販売を主な事業内容としております。
㈱フジパートナーズ	事務・業務・作業・製造請負業などのアウトソーシング受託を主な事業内容としております。
㈱フジフレックス	軟包装資材の製造・販売を主な事業内容としており、その大部分を㈱フジシールに納入しております。
㈱フジエステート	不動産賃貸業を主な事業内容としており、その大部分を連結子会社に賃貸しております。
American Fuji Seal, Inc.	主に北米地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。 なお、平成16年5月19日付で発行済株式の15%を追加取得したことにより、100%のグループ子会社となりました。
Fuji Seal Europe Ltd.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe B.V.	主に欧州・北米地域における自動包装機械及び関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
Fuji Seal Europe S.A.S.	Fuji Buriot S.A.S.の親会社であります。 なお、発行済株式の10%を追加取得したことにより、100%のグループ子会社となりました。
Fuji Buriot S.A.S.	主に欧州地域におけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。
American Fuji Technical Services, Inc.	主に北米地域における自動包装機械及び関連機器の技術サポート・部品販売・メンテナンスを主な事業内容としております。 なお、発行済株式を追加取得したことにより、当社の直接所有100%子会社になりました。
Fuji Ace Co., Ltd. (関連会社)	主に東南アジアにおけるラベル、キャップシール及び各種包装資材、包装関連機器の製造、販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 連結子会社 持分法適用会社

(注2) American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Buriot S.A.S.、及び Fuji Ace Co.,Ltd.は、一部の製品を除いて、現地で一貫した製造・販売を行っております。

(注3) (株)フジエステートについては国内における連結子会社に対する不動産賃貸を行い、(株)フジパートナーズは国内における当社グループに対して業務請負を行っております。

(注4) Fuji Seal Europe S.A.S.は、Fuji Buriot S.A.S.の持株会社であるため系統図から除外しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、発展するパッケージ業界の中で、お客様の商品の価値を生き生きと伝えるパッケージの開発を進めることで、成長してきました。

「包んで価値を、日々新たなところで創造します。」を経営理念に、マーケットの変化、容器の変化にともなうお客様の課題を解決することで、お客様のパートナーとなり、お客様と共に成長することを目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、変化の激しい事業環境の中で、新しい市場の開発、製品・用途の開発を続けることで、継続的な成長を実現することにより、企業価値を高めることを目指しております。このため、会社の利益配分に関し、将来の企業価値を高める事業投資に伴う中長期の資金需要の見通しと各期の連結業績を総合的に勘案して決定してまいりました。前期において転換社債の株式への転換が行われたことで、事業拡大のための財務基盤が相当に強化されたと判断し、中期的に連結配当性向20%を目標に、段階的に引き上げていきたいと考えております。

この方針に基づき、平成17年3月期の期末配当金につきましては、前期に比べ8円増配し、1株当たり20円とすることいたしました。

これにより、当期の連結配当性向は10.5%になります。（前期6.3%）

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性向上を図るとともに、個人投資家層の拡大を目的とし、平成17年5月20日をもって普通株式1株を1.2株に分割することを決定しております。

4. 中期的な経営戦略

2001年度に5年間の中期経営計画を策定し、最終年度の2005年度では売上高1,000億円、営業利益100億円、経常利益100億円の目標にチャレンジしてまいりました。それに対して、最終年度である2005年度の売上高は880億円、営業利益は83億50百万円となる見込みで、目標は未達になる見通しであります。

しかしながらこの5年間で見ると、売上高63.3%増（年率10.3%）、営業利益88.9%増（年率14.5%）、当期純利益139.1%増（年率19.1%）の成長となっており、5年連続の増収増益となる見込みであります。国内及び欧米でのシュリンクラベル市場の成長が続いていることや、ソフトパウチの成長などが増収増益を支えてきております。

反面、それ以外の製品が伸びなかったこと、そしてシュリンクラベルにおいても飲料以外の分野での伸びが少なかったことが反省点であります。

これを踏まえて、新中期計画を次のとおり策定いたしました。

(1) 中期計画の基本的な考え方

次の3点に注力いたします。

世界でシュリンクラベルの圧倒的なNO.1リーダーであり続ける。（国内では飲料分野以外の市場の拡大、欧米ではシェアアップ）

シュリンクラベルの次に柱となる製品を開発し育てる。

上記を達成するため、グループの情報ネットワークを強化して競争力、スピード力を高める。

(2) 中期計画の目標

中期的には、目指す方向と目標・課題を共有化しながら、マーケットや環境変化の激しい中、数値目標は1年毎の設定といたします。

中期的な数値目標としては、毎年当期純利益の伸びを10%以上継続していただけることを掲げております。

(3) 達成するための課題

新しい製品やサービスに対する開発スピードのアップ

北米でのマネジメントの強化と利益拡大

欧州でのさらなるシェアアップと新生産拠点の立ち上げ

システム販売での強み強化（機械部門のグローバル展開の促進）

パウチの市場拡大

5. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、お客様と共に発展し、時代の変化と共に革新を続けることで、企業価値を高めてまいりました。その中で、株主の皆様や社会に貢献しながら経営理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、平成16年6月25日の株主総会において、取締役会での経営の執行状況の監督機能を強化し、経営の透明性と効率性の向上を図ることを目的に、委員会等設置会社へ移行をいたしました。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、委員会等設置会社であり、グループ全体の経営に対するコーポレート・ガバナンスの強化および株主・投資家に対して、経営に対する透明性の向上を図っております。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成されており、取締役会の下には社外取締役が過半数で構成する指名・報酬・監査の3委員会を設置し、さらに監査委員会の下に「グループ内部監査室」を設置して、経営に関する監督機能を強化しております。

なお、当社の執行役は6名で、うち4名は社内取締役を兼任しております。

当社は、ホールディングカンパニーとして、フジシールグループの経営戦略に沿ったグループ全体の経営管理を行っており、取締役会ではフジシールグループの経営に関する重要事項の決定・承認および全てのグループ会社の業務執行報告を行っております。

「グループ内部監査室」は、執行役から独立性をもたせ、海外子会社を含めたグループ会社全体を対象にした内部監査の仕組みを確立し、方針管理、経営リスク管理を行い、当社グループ全体の内部統制の整備及び内部監査体制の向上を図っております。

また、「フジシールグループ倫理綱領」を制定し、全ての役員及び従業員が法令遵守、社内規定遵守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にしております。

リスク管理体制については、フジシールグループを取り巻く業務執行上のリスクに対する基本方針及び管理体制を定めた「リスク管理基本規程」を制定し、経営の健全・安定化を図り、これにより経営効率を高め、株主の利益及び社会的信用の向上を図ることとしております。

会計監査は、中央青山監査法人を選任しており、当社グループ全体に対して、商法及び証券取引法の規定に基づいた監査を実施し、会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

(2) 当事業年度における当社の取締役及び執行役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬

役員報酬

当社は、平成16年6月25日の定時株主総会終了後、委員会等設置会社へ移行しましたので、当年度については、次のとおり区分して記載しております。

(平成16年4月1日から平成16年6月25日まで)

取締役に支払った報酬	37,696千円
監査役に支払った報酬	3,290千円
合計	40,986千円

(平成16年6月26日から平成17年3月31日まで)

取締役に支払った報酬	18,381千円
執行役に支払った報酬	71,309千円
合計	89,690千円

監査報酬

監査証明に係る報酬	26,800千円
上記以外に係る報酬	-千円
合計	26,800千円

(3) 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会は10回開催され、フジシールグループの経営に関する重要事項の決定・承認および全てのグループ会社の業務執行報告を行いました。

委員会等設置会社への移行後、指名委員会 1 回、報酬委員会 3 回、監査委員会 5 回それぞれ開催しております。

また、会社情報を投資家へ適時適切に開示を行うため、適時開示に係る社内体制のチェックを実施するとともに、「ディスクロージャー規程」を制定し社内体制の充実を図りました。

6 . 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度の売上高は、827億83百万円（対前期比6.4%増）、営業利益76億53百万円（対前期比7.0%増）、経常利益77億34百万円（対前期比6.3%増）、当期純利益47億49百万円（対前期比7.8%増）と、増収増益となりました。

所在地別の業績の概要は下記のとおりであります。

(国内)

シュリンクラベルは猛暑による飲料向けが伸び、また新たに小容量のキャップ付缶に断熱機能をもったラベルが採用されました。一方、タックラベルはキャンペーン手法の変更の影響を受け減少しましたが、機械がペットボトルライン向け、ソフトパウチ向けなどが好調に推移し、ソフトパウチもトイレタリーへの拡大など順調に推移しました。その結果、売上高は615億64百万円（対前期比6.9%増）、営業利益66億95百万円（対前期比12.6%増）となりました。

(北米)

ベビーフードや乳飲料等大手グローバル企業向けのシュリンクラベルが好調であり、一方「その他ラベル」分野では不採算品の戦略的な削減が進みました。その結果、売上高は130億80百万円（対前期比0.1%増）となりました。

損益面では、シュリンクラベルの受注に対する生産が追いつかず、これをカバーするための人件費、輸送費等の経費が増加し、また原材料の値上げの影響を受け、営業利益81百万円（対前期比2億90百万円減少）となりました。

(欧州)

食品、トイレタリー向けも順調に推移したほか、2003年度に大手乳飲料メーカーで採用が始まった新市場の「ドリンクヨーグルト」が大きく伸長し、西欧のほか東欧・ロシアにも拡大し、このカテゴリーにシュリンクラベルが定番化されました。また、機械及びフランスの売上も順調に拡大いたしました。その結果、売上高は107億9百万円（対前期比24.0%増）、営業利益10億円（対前期比20.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が74億84百万円（対前期比5.9%増）でしたが、有形固定資産の取得及び少数株主からの株式購入による支出等により前連結会計年度に対し2億47百万円の資金の減少となり、当連結会計年度末の残高は64億41百万円（対前期比3.7%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、73億97百万円（対前期比9.0%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69億16百万円（対前期比191.2%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得及び少数株主からの株式購入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億60百万円（対前期比71.1%減）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第44期 平成14年3月期	第45期 平成15年3月期	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	37.3	39.0	55.8	57.6
時価ベースの自己資本比率(%)	107.0	111.8	178.8	166.9
債務償還年数(年)	3.94	2.29	0.76	0.64
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.8	30.6	27.0	42.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。(但し、ゼロ・クーポン円建転換社債を含んでおります。)

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

国内は、ペットボトル市場が引き続き成長が見込まれ、また新たな市場開拓への取り組みによりシュリンクラベルが順調に推移するほか、ソフトパウチも売上の伸長を継続していきます。

また北米では、シュリンクラベルは引き続き伸長しますが、その他ラベルは売上減少となります。拡大する需要に対応するための社内体制の強化に注力し利益を図ってまいります。

欧州については、ドリンクヨーグルト市場が引き続き成長し、また食品やトイレタリーでも採用が拡大することで、シュリンクラベルが順調に伸長することが見込まれております。

その結果、次期の連結業績の見通しは、売上高は880億円(対前期比6.3%増)、営業利益83億5000万円(対前期比9.1%増)、経常利益84億円(対前期比8.6%増)、当期純利益51億5000万円(対前期比8.4%増)であります。

なお、地域別セグメント別の業績の見通しは以下のとおりであります。

	売上高(百万円)	対前期増減率(%)	営業利益(百万円)	対前期増減率(%)
国内	65,000	5.6	7,350	9.8
北米	13,500	3.2	150	85.2
欧州	12,000	12.1	900	10.0
消去または全社	2,500	-	50	-
合計	88,000	6.3	8,350	9.1

なお、2005年度より海外子会社からのロイヤルティが発生し、上記営業利益は控除後の金額であります。

(4) ポーランドの子会社設立と収益に与える影響について

当社は、平成17年3月25日付で公表しておりますとおり、欧州におけるシュリンクラベル市場の拡大に対応するため、生産体制の増強を図る目的として、現在のFuji Seal Europe Ltd.(英国)およびFuji Seal Europe S.A.S.(フランス)に続く第3の生産拠点として、ポーランドにおいて子会社(Fuji Seal Poland Sp.zo.o.)の設立と工場建設を計画しており、現時点では2006年6月に操業を開始する予定であります。2005年度では売上は発生せず、工場用土地の取得と工場建設、機械の発注及び幹部の採用等のコスト発生により、損益面では100百万円の損失を見込んでおります。

また、中期的には、欧州において今後3年間、シュリンクラベルの売上高は每期20%~30%のアップを見込んでおり、それを欧州3工場(イギリス、フランス、ポーランド)にて生産を分担していく計画であります。

損益に関しては、操業のスタートになる2年目の2006年度には相当額の赤字を計上しますが、2007年度で損益ゼロへ、2008年度には黒字化し、欧州セグメントでの営業利益率10%を確保する計画であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減 (千円)	対前年比
		金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			5,689,312			5,117,517		
2. 受取手形及び売掛金			20,044,665			22,356,650		
3. 有価証券			1,000,009			1,500,018		
4. たな卸資産			5,569,857			6,741,436		
5. 繰延税金資産			482,861			613,170		
6. 前渡金			225,643			116,605		
7. 前払費用			203,962			214,165		
8. その他			597,189			730,426		
貸倒引当金			140,531			77,258		
流動資産合計			33,672,971	55.0		37,312,732	55.5	3,639,761
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	*2	10,004,640			10,475,014			
減価償却累計額		4,518,458	5,486,182		4,935,652	5,539,361		
(2) 機械装置及び運搬具		28,578,282			31,744,655			
減価償却累計額		16,359,977	12,218,304		18,182,122	13,562,533		
(3) 土地	*2		3,753,697			3,749,281		
(4) 建設仮勘定			1,515,873			2,093,011		
(5) その他		1,912,768			2,165,374			
減価償却累計額		1,352,520	560,247		1,583,986	581,388		
有形固定資産合計			23,534,305	38.4		25,525,575	38.0	1,991,269
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			480,925			715,065		
(2) その他			641,010			541,780		
無形固定資産合計			1,121,936	1.8		1,256,845	1.9	134,908

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	1,755,312		2,059,561		
(2) 長期貸付金		85,987		71,798		
(3) 繰延税金資産		236,205		211,026		
(4) その他		1,056,017		962,797		
貸倒引当金		188,257		176,703		
投資その他の資産合計		2,945,265	4.8	3,128,480	4.6	183,215
固定資産合計		27,601,507	45.0	29,910,901	44.5	2,309,394
資産合計		61,274,479	100.0	67,223,634	100.0	5,949,155

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		13,829,926		15,159,580		
2. 短期借入金		1,163,304		1,654,819		
3. 一年以内返済予定長期 借入金	*2	941,358		893,298		
4. 未払法人税等		1,442,094		1,542,020		
5. 賞与引当金		723,434		804,020		
6. その他		4,341,931		5,389,209		
流動負債合計		22,442,049	36.6	25,442,948	37.9	3,000,899
固定負債						
1. 長期借入金	*2	3,075,201		2,192,636		
2. 退職給付引当金	*5	610,053		803,635		
3. 役員退職慰労引当金		37,162		40,092		
4. その他		40,177		14,986		
固定負債合計		3,762,593	6.2	3,051,350	4.5	711,243
負債合計		26,204,643	42.8	28,494,298	42.4	2,289,655
(少数株主持分)						
少数株主持分	*5	835,997	1.4	-	-	835,997
(資本の部)						
資本金	*3	5,805,106	9.5	5,895,562	8.8	90,456
資本剰余金		6,048,009	9.9	6,138,465	9.1	90,456
利益剰余金		24,024,019	39.2	28,473,975	42.3	4,449,955
その他有価証券評価差額 金		110,546	0.2	143,904	0.2	33,358
最小年金債務調整額	*5	330,664	0.6	436,541	0.6	105,876
為替換算調整勘定		1,381,830	2.3	1,437,703	2.1	55,873
自己株式	*4	41,348	0.1	48,327	0.1	6,979
資本合計		34,233,839	55.8	38,729,336	57.6	4,495,497
負債、少数株主持分及び 資本合計		61,274,479	100.0	67,223,634	100.0	5,949,155

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			77,789,825	100.0	82,783,082	100.0	4,993,257	
売上原価	* 4		60,874,726	78.3	64,694,485	78.2	3,819,759	
売上総利益			16,915,098	21.7	18,088,596	21.8	1,173,498	
販売費及び一般管理費	* 1, 4		9,762,998	12.5	10,435,485	12.6	672,487	
営業利益			7,152,100	9.2	7,653,111	9.2	501,010	
営業外収益								
1. 受取利息		11,639			10,067			
2. 受取配当金		8,638			13,663			
3. 為替差益		113,037			34,845			
4. 経営指導料等収入		76,075			39,264			
5. 設備賃貸収入		29,398			26,196			
6. 持分法による投資利益		112,625			116,585			
7. 消費税免除益		57,596			-			
8. その他		82,137	491,148	0.6	85,960	326,582	0.4	164,565
営業外費用								
1. 支払利息		250,382			189,669			
2. その他		115,438	365,820	0.4	55,419	245,088	0.3	120,731
経常利益			7,277,427	9.4	7,734,605	9.3	457,177	
特別利益								
1. 固定資産売却益	* 2	3,360			577			
2. 役員退職慰労引当金戻 入益		1,540			-			
3. 投資有価証券売却益		571			9,461			
4. 貸倒引当金戻入益		31,138	36,610	0.0	4,189	14,228	0.0	22,381
特別損失								
1. 固定資産除売却損	* 3	70,315			119,862			
2. ゴルフ会員権評価損		40,800			850			
3. 臨時年金拠出額	* 5	137,131			-			
4. 割増退職金		-	248,246	0.3	143,191	263,903	0.3	15,656
税金等調整前当期純利益			7,065,791	9.1	7,484,930	9.0	419,139	
法人税、住民税及び事 業税		2,784,786			2,852,415			
法人税等調整額		135,274	2,649,511	3.4	127,958	2,724,456	3.3	74,944
少数株主利益(減算)			11,899	0.0	11,076	0.0	822	
当期純利益			4,404,380	5.7	4,749,396	5.7	345,016	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			2,549,752		6,048,009	3,498,257
資本剰余金増加高						
1. 転換社債の株式への転換		3,492,927		-		
2. 新株引受権の行使		5,330	3,498,257	90,456	90,456	3,407,801
資本剰余金期末残高			6,048,009		6,138,465	90,456
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			19,847,949		24,024,019	4,176,070
利益剰余金増加高						
当期純利益		4,404,380	4,404,380	4,749,396	4,749,396	345,016
利益剰余金減少高						
配当金		228,309	228,309	299,441	299,441	71,131
利益剰余金期末残高			24,024,019		28,473,975	4,449,955

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,065,791	7,484,930	
減価償却費	2,925,721	3,114,277	
連結調整勘定償却額	95,925	159,605	
貸倒引当金の増減額(減少:)	94,820	72,967	
賞与引当金の増減額(減少:)	62,966	80,586	
退職給付引当金の増減額(減少:)	142,413	90,142	
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)	7,892	2,930	
持分法による投資利益	112,625	116,585	
固定資産売却益	3,360	577	
固定資産除売却損	70,315	119,862	
ゴルフ会員権評価損	40,800	850	
受取利息及び受取配当金	20,277	23,730	
支払利息	250,382	189,669	
為替差損益(差益:)	228,546	52,734	
売上債権の増減額(増加:)	202,000	2,269,204	
たな卸資産の増減額(増加:)	766,519	1,153,496	
仕入債務の増減額(減少:)	566,422	1,741,292	
未払金の増減額(減少:)	88,731	527,360	
未払消費税等の増減額(減少:)	119,740	74,681	
その他	377,856	491,938	
小計	9,614,346	10,388,830	774,483
利息及び配当金の受取額	19,934	24,222	
利息の支払額	251,672	173,228	
法人税等の支払額	2,596,059	2,842,818	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,786,548	7,397,004	610,455

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	32,106	113,061	
少数株主からの株式購入による支出	-	1,234,854	
有形固定資産の取得による支出	2,157,035	5,533,677	
有形固定資産の売却による収入	21,438	47,507	
貸付けによる支出	12,700	14,000	
貸付金の回収による収入	26,245	33,126	
無形固定資産の取得による支出	184,184	82,292	
長期前払費用の増加に伴う支出	139,442	224,797	
その他	102,752	205,997	
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,375,032	6,916,051	4,541,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	306,264	645,206	
短期借入金の返済による支出	1,194,727	324,286	
長期借入金の返済による支出	1,479,652	949,387	
社債の償還による支出	4,000	-	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,066	6,841	
配当金の支払額	228,309	299,441	
その他	28,961	173,932	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,632,453	760,818	1,871,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,080	32,145	98,225
現金及び現金同等物の増加額	1,712,982	247,720	1,960,702
現金及び現金同等物の期首残高	4,976,340	6,689,322	1,712,982
現金及び現金同等物の期末残高	6,689,322	6,441,602	247,720

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
記載すべき事項はありません。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジタック、(株)バックフジ、 (株)フジアステック、 (株)フジテクニカルサービス、 (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、(株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p> <p>なお、平成16年1月1日にFuji Seal Europe S.A.及びFuji Buriot S.A.は現地の法律に基づく会社形態の変更により、商号をそれぞれFuji Seal Europe S.A.S.及びFuji Buriot S.A.S.に変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社は、 (株)フジシール、(株)フジタック、 (株)バックフジ、(株)フジアステック、 (株)フジテクニカルサービス、 (株)フジ物流、(株)フジパートナーズ、 (株)フジフレックス、(株)フジエステート、 American Fuji Seal, Inc.、 Fuji Seal Europe Ltd.、 Fuji Seal Europe B.V.、 Fuji Seal Europe S.A.S.、 Fuji Buriot S.A.S.、 American Fuji Technical Services, Inc.であります。</p> <p>このうち、(株)フジシールについては、当連結会計年度において、連結財務諸表提出会社が会社分割により新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、Fuji Ace Co., Ltd. 1社であります。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、American Fuji Seal, Inc.、Fuji Seal Europe Ltd.、Fuji Seal Europe B.V.、Fuji Seal Europe S.A.S.、Fuji Buriot S.A.S.、American Fuji Technical Services, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。但し、在外の連結子会社2社については各所在地国における会計処理の基準に基づき、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用し、為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約については、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約・通貨スワップ ヘッジ対象...借入金、外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利スワップについては、資金調達における金利の急激な変動が収益に与える影響を軽減化すること及び為替予約・通貨スワップについては、為替の急激な変動が損益に与える影響を軽減化することを目的として行なうことを基本方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 914,632千円</p> <p>* 2 このうち</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,454,723千円 土地 961,730 <hr/>合計 2,416,453</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 128,867千円 長期借入金 644,337 <hr/>合計 773,204</p> <p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式24,963千株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,545株であります。</p> <p>* 5 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであり、少数株主持分控除後の金額を計上しております。</p>	<p>* 1 関連会社に係る注記 各科目に含まれている関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,052,261千円</p> <p>* 2 このうち</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 1,496,180千円 土地 961,730 <hr/>合計 2,457,910</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 135,471千円 長期借入金 541,884 <hr/>合計 677,355</p> <p>* 3 当社の発行済株式総数は、普通株式25,014千株であります。</p> <p>* 4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,084株であります。</p> <p>* 5 最小年金債務調整額は、米国会計基準を適用している海外子会社で発生した退職給付引当金に係る最小年金債務の追加認識に伴うものであります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,319,814千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">261,226</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">67,817</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,432</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">977,547</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,964</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が22.0%、一般管理費が78.0%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,360</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,090千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,636</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,953</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,679</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,636</td> </tr> </table> <p>* 4 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,610,881千円</p> <p>* 5 臨時年金拠出額は、米国会計基準を適用している海外子会社の年金制度において、退職者発生により制度運営上の必要最低人員数に達しなくなったことにより、当該年金制度を凍結させることになったため、年金資産不足額および年金計算上の数理差異を一時に認識したものであります。</p>	給与手当	3,319,814千円	賞与引当金繰入額	261,226	退職給付費用	67,817	役員退職慰労引当金繰入額	9,432	荷造運賃	977,547	貸倒引当金繰入額	26,964	機械装置及び運搬具	3,360千円	計	3,360	固定資産除売却損		建物及び構築物	6,090千円	機械装置及び運搬具	53,636	工具器具備品	3,953	計	63,679	固定資産売却損		機械装置及び運搬具	871千円	電話加入権	5,764	計	6,636	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">3,430,142千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">340,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,764</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,028,533</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119,828</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費が23.7%、一般管理費が76.3%であります。</p> <p>* 2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577</td> </tr> </table> <p>* 3 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,001千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98,304</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,601</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,260</td> </tr> </table> <p>* 4 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,536,853千円</p> <p>* 5</p>	給与手当	3,430,142千円	賞与引当金繰入額	340,051	退職給付費用	32,764	役員退職慰労引当金繰入額	6,310	荷造運賃	1,028,533	貸倒引当金繰入額	119,828	機械装置及び運搬具	577千円	計	577	固定資産除売却損		建物及び構築物	3,001千円	機械装置及び運搬具	98,304	工具器具備品	3,294	計	104,601	固定資産売却損		建物及び構築物	1,312千円	機械装置及び運搬具	13,948	計	15,260
給与手当	3,319,814千円																																																																				
賞与引当金繰入額	261,226																																																																				
退職給付費用	67,817																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,432																																																																				
荷造運賃	977,547																																																																				
貸倒引当金繰入額	26,964																																																																				
機械装置及び運搬具	3,360千円																																																																				
計	3,360																																																																				
固定資産除売却損																																																																					
建物及び構築物	6,090千円																																																																				
機械装置及び運搬具	53,636																																																																				
工具器具備品	3,953																																																																				
計	63,679																																																																				
固定資産売却損																																																																					
機械装置及び運搬具	871千円																																																																				
電話加入権	5,764																																																																				
計	6,636																																																																				
給与手当	3,430,142千円																																																																				
賞与引当金繰入額	340,051																																																																				
退職給付費用	32,764																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,310																																																																				
荷造運賃	1,028,533																																																																				
貸倒引当金繰入額	119,828																																																																				
機械装置及び運搬具	577千円																																																																				
計	577																																																																				
固定資産除売却損																																																																					
建物及び構築物	3,001千円																																																																				
機械装置及び運搬具	98,304																																																																				
工具器具備品	3,294																																																																				
計	104,601																																																																				
固定資産売却損																																																																					
建物及び構築物	1,312千円																																																																				
機械装置及び運搬具	13,948																																																																				
計	15,260																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,689,312千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,009</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,689,322</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容</p> <p> 転換社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"> 転換社債の転換による資本金増 加額</td> <td style="text-align: right;">3,492,927千円</td> </tr> <tr> <td> 転換社債の転換による資本準備 金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,492,927</td> </tr> <tr> <td> 端数償還金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td> 転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,986,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,689,312千円	公社債投資信託	1,000,009	現金及び現金同等物	6,689,322	転換社債の転換による資本金増 加額	3,492,927千円	転換社債の転換による資本準備 金増加額	3,492,927	端数償還金	144	転換による転換社債減少額	6,986,000	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,117,517千円</td> </tr> <tr> <td>当座貸越</td> <td style="text-align: right;">175,933</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">1,500,018</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,441,602</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	5,117,517千円	当座貸越	175,933	公社債投資信託	1,500,018	現金及び現金同等物	6,441,602
現金及び預金勘定	5,689,312千円																						
公社債投資信託	1,000,009																						
現金及び現金同等物	6,689,322																						
転換社債の転換による資本金増 加額	3,492,927千円																						
転換社債の転換による資本準備 金増加額	3,492,927																						
端数償還金	144																						
転換による転換社債減少額	6,986,000																						
現金及び預金勘定	5,117,517千円																						
当座貸越	175,933																						
公社債投資信託	1,500,018																						
現金及び現金同等物	6,441,602																						

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	292,305	193,947	98,106	584,359	取得価額相当額	47,990	155,852	43,915	247,758
減価償却累計額相当額	254,179	83,246	57,522	394,949	減価償却累計額相当額	38,273	83,761	19,008	141,042
期末残高相当額	38,125	110,700	40,583	189,410	期末残高相当額	9,717	72,091	24,907	106,716
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同 左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 91,627千円					1年以内 52,856千円				
1年超 97,783					1年超 53,859				
合計 189,410					合計 106,716				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同 左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 129,995千円					支払リース料 105,850千円				
減価償却費相当額 129,995					減価償却費相当額 105,850				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内 147,147千円					1年以内 164,503千円				
1年超 470,328					1年超 404,929				
合計 617,475					合計 569,432				

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	343,970	531,107	187,137	431,465	675,203	243,737
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	343,970	531,107	187,137	431,465	675,203	243,737
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	6,460	5,522	938	29,398	28,046	1,351
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,460	5,522	938	29,398	28,046	1,351
	合計	350,430	536,629	186,198	460,863	703,249	242,386

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
972	571	-	12,089	9,461	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 非上場株式（店頭売買株式を除く）	304,050	304,050
(2) キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,000,009	1,500,018
合計	1,304,059	1,804,068

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引を行っております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ及び先物為替予約に係る契約締結業務は、財務部が担当しております。財務部は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引を行なう時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、職務権限規程に基づき稟議決裁を得た後、個々に契約を交わしております。契約書押印は稟議決裁済の案件かどうかチェックされ、その後財務部長の実行になります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 変動金利の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、同一通貨における変動金利を固定金利に交換する金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務決済の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用する事は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の借入金について、将来の市中金利上昇が調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを、先物為替予約取引・通貨スワップ取引は、為替の変動リスクをそれぞれ有しております。スワップ契約先は、大手金融機関であり、信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ及び先物為替予約・通貨スワップに係る契約締結業務は、財務部が担当しております。財務部は、金利スワップ取引を契約する時及び先物為替予約取引・通貨スワップ取引を行なう時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、職務権限規程に基づき稟議決裁を得た後、個々に契約を交わしております。契約書押印は稟議決裁済の案件かどうかチェックされ、その後財務部長の実行になります。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外子会社においては、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	2,774,353千円	2,888,295千円
ロ. 年金資産	2,023,269	2,012,407
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	751,083	875,887
ニ. 未認識数理計算上の差異	530,046	567,854
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	221,036	308,033
ヘ. 最小年金債務認識額(注)	389,016	495,601
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	610,053	803,635

(注) 米国会計基準を適用している海外子会社において計上された最小年金債務であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	163,710千円	101,537千円
ロ. 利息費用	132,628	121,291
ハ. 期待運用収益	121,475	105,267
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	30,840	34,117
ホ. 臨時年金拠出額(注)	137,131	-
ヘ. 割増退職金	-	143,191
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	342,834	294,870

(注) 米国会計基準を適用している海外子会社において計上した臨時年金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	国内2.00% 海外6.25%	国内2.00% 海外6.00%
ハ. 期待運用収益率	国内1.00% 海外8.50%	国内1.00% 海外8.50%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">135,277千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">292,338</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">53,467</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,081</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387,091</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,167</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">31,511</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(評価益)</td> <td style="text-align: right;">75,216</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96,372</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,100</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">719,067</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">482,861千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">236,205</td> </tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.99%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.51</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">4.61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.50</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産(流動資産)の計算に使用した法定実効税率は、41.99%から40.63%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,272千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,272千円増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	135,277千円	賞与引当金損金算入限度超過額	292,338	貸倒引当金損金算入限度超過額	53,467	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,081	役員退職慰労引当金否認	14,912	その他	387,091	繰延税金資産計	922,167	繰延税金負債		特別償却準備金	31,511	その他有価証券評価差額金(評価益)	75,216	その他	96,372	繰延税金負債計	203,100	繰延税金資産の純額	719,067	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	482,861千円	固定資産 - 繰延税金資産	236,205	当連結会計年度(平成16年3月31日現在)		法定実効税率	41.99%	(調整)		住民税均等割	0.51	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23	試験研究費税額控除	0.55	税務上の繰越欠損金の利用	4.61	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">117,185千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">298,028</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,782</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">46,749</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">16,265</td> </tr> <tr> <td>海外子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">153,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">326,394</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,259</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">19,399</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金(評価益)</td> <td style="text-align: right;">97,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">67,975</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,062</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">824,197</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">613,170千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">211,026</td> </tr> </table> <p>2. 国内の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度(平成17年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.63%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.52</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.21</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.43</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">4.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.38</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.40</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	117,185千円	賞与引当金損金算入限度超過額	298,028	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,782	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,749	役員退職慰労引当金否認	16,265	海外子会社繰越欠損金	153,853	その他	326,394	繰延税金資産計	1,009,259	繰延税金負債		特別償却準備金	19,399	その他有価証券評価差額金(評価益)	97,687	その他	67,975	繰延税金負債計	185,062	繰延税金資産の純額	824,197	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		流動資産 - 繰延税金資産	613,170千円	固定資産 - 繰延税金資産	211,026	当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		法定実効税率	40.63%	(調整)		住民税均等割	0.52	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	試験研究費税額控除	0.43	税務上の繰越欠損金の利用	4.91	その他	0.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税否認	135,277千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	292,338																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,467																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,081																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	14,912																																																																																																										
その他	387,091																																																																																																										
繰延税金資産計	922,167																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	31,511																																																																																																										
その他有価証券評価差額金(評価益)	75,216																																																																																																										
その他	96,372																																																																																																										
繰延税金負債計	203,100																																																																																																										
繰延税金資産の純額	719,067																																																																																																										
当連結会計年度(平成16年3月31日現在)																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	482,861千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	236,205																																																																																																										
当連結会計年度(平成16年3月31日現在)																																																																																																											
法定実効税率	41.99%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	0.51																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23																																																																																																										
試験研究費税額控除	0.55																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	4.61																																																																																																										
その他	0.07																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.50																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
未払事業税否認	117,185千円																																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	298,028																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,782																																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,749																																																																																																										
役員退職慰労引当金否認	16,265																																																																																																										
海外子会社繰越欠損金	153,853																																																																																																										
その他	326,394																																																																																																										
繰延税金資産計	1,009,259																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
特別償却準備金	19,399																																																																																																										
その他有価証券評価差額金(評価益)	97,687																																																																																																										
その他	67,975																																																																																																										
繰延税金負債計	185,062																																																																																																										
繰延税金資産の純額	824,197																																																																																																										
当連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	613,170千円																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	211,026																																																																																																										
当連結会計年度(平成17年3月31日現在)																																																																																																											
法定実効税率	40.63%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
住民税均等割	0.52																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21																																																																																																										
試験研究費税額控除	0.43																																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	4.91																																																																																																										
その他	0.38																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.40																																																																																																										

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社グループは、シュリンクラベル・タックラベルの製造販売、各種包装資材の加工販売、包装機械の製造販売等を事業内容としておりますが、これらの製品は一連のものであり、システム販売をしております。また、採算性についてもシステムとして管理しており、単一の事業と考えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）					
	国内 （千円）	北米 （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去または全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,184,312	12,954,753	7,650,759	77,789,825	-	77,789,825
(2) セグメント間の内部売上高	397,284	117,692	988,207	1,503,184	(1,503,184)	-
計	57,581,596	13,072,446	8,638,967	79,293,009	(1,503,184)	77,789,825
営業費用	51,635,362	12,699,884	7,805,103	72,140,350	(1,502,625)	70,637,724
営業利益	5,946,233	372,561	833,863	7,152,659	(559)	7,152,100
資産	57,215,770	11,257,646	6,869,659	75,343,075	(14,068,596)	61,274,479

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は114,194千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	国内 （千円）	北米 （千円）	欧州 （千円）	計（千円）	消去または全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,929,321	12,987,349	8,866,412	82,783,082	-	82,783,082
(2) セグメント間の内部売上高	635,629	93,512	1,843,465	2,572,607	(2,572,607)	-
計	61,564,950	13,080,861	10,709,877	85,355,690	(2,572,607)	82,783,082
営業費用	54,869,085	12,999,211	9,709,091	77,577,388	(2,447,416)	75,129,971
営業利益	6,695,864	81,650	1,000,786	7,778,301	(125,190)	7,653,111
資産	63,014,965	12,199,186	8,735,751	83,949,903	(16,726,268)	67,223,634

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する国は次の通りであります。

北米：米国

欧州：イギリス、オランダ、フランス

3．資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は100,000千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	12,956,628	7,650,759	882,304	21,489,692
連結売上高（千円）				77,789,825
海外売上高に占める連結売上高の割合（%）	16.7	9.8	1.1	27.6

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			
	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	12,988,222	8,866,412	788,761	22,643,396
連結売上高（千円）				82,783,082
海外売上高に占める連結売上高の割合（%）	15.7	10.7	0.9	27.3

（注）1．国または地域の区分は地理的近接度を考慮して決定しております。

2．各区分に属する主な国または地域は次の通りであります。

北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ、イタリア、フランス他

その他の地域：東南アジア、中近東

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	岡崎成子	大阪府吹田市	-	当社取締役兼執行役	12.7	-	-	関係会社株式取得	11,857	-	-
役員	藤尾正明	大阪府吹田市	-	当社取締役	10.2	-	-	関係会社株式取得	11,857	-	-

（注）関係会社株式取得につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,371.91円	1株当たり純資産額	1,549.03円
1株当たり当期純利益	189.21円	1株当たり当期純利益	190.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	189.80円
<p>当社は、平成15年7月18日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	1,048.94円		
1株当たり当期純利益	159.35円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	145.72円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,404,380	4,749,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,404,380	4,749,396
期中平均株式数(株)	23,278,122	24,979,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,325	44,445
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株発行方式によるストックオプション)	(18,325)	(44,445)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権(ストックオプション)1種類(27,400株)	

重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年2月15日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割を決議しております。

(1) 分割の方法

平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式 5,002,876株

(3) 株式分割の日

平成17年5月20日

(4) 配当起算日

平成17年4月1日

なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,143.26円	1株当たり純資産額 1,290.86円
1株当たり当期純利益 157.68円	1株当たり当期純利益 158.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 157.55円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 158.17円

5. 販売実績

(単位：千円)

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
シュリンクラベル	43,323,965	55.7	49,523,557	59.8
タックラベル	9,204,150	11.8	8,407,603	10.2
その他ラベル	7,333,847	9.5	6,058,899	7.3
加工品	2,569,540	3.3	2,401,531	2.9
機械	7,708,022	9.9	8,641,052	10.4
その他	7,650,298	9.8	7,750,439	9.4
合計	77,789,825	100.0	82,783,082	100.0